

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	こどもプラザ事業	所管部局	地域教育部

1	所管 室課	青少年室	事業名	こどもプラザ事業			
事業概要							
こどもプラザ運営、地域教育コミュニティ							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
児童が安心・安全に過ごせる居場所や体験活動の機会を提供するため、小学校の運動場等を利用し、放課後に「太陽の広場」、土曜日等に「地域の学校」を実施した。 「太陽の広場」について、今後も持続可能な事業とするため、令和6年度から2校で民間委託をモデル実施した。 また、地域イベントや体験学習の実施等、地域社会全体で子供の健全育成の取組を推進する「地域教育コミュニティ事業」を実施した。 (1) 太陽の広場 放課後等における子供たちの安心・安全な居場所を提供する「太陽の広場」は、市内全36小学校で実施 ・開催回数 令和4年度…1,446回、令和5年度…1,535回 令和6年度…1,738回 ・参加人数 令和4年度…109,279人、令和5年度…138,486人 令和6年度…170,601人 (2) 地域の学校 土曜日等に様々な体験活動の場を提供する「地域の学校」は、市内全36校のうち、19校で実施 ・開催回数 令和4年度…359回、令和5年度…338回 令和6年度…416回 ・参加人数 令和4年度…7,419人、令和5年度…6,685人 令和6年度…7,610人			決算額 (千円)	40,913	45,763	60,295	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	86.4	86.8	88.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
高齢化や共働き世帯の増加によるボランティアの人材不足から、地域が主体で実施している放課後の居場所づくりである太陽の広場の事業の継続が困難な状況にある。				拡充	見守り以外の周辺業務について、負担軽減となるよう支援し、地域による安定的な事業運営ができるよう取組を進める。		
令和6年度から2か年で実施している太陽の広場民間委託モデル事業の検証結果を踏まえ、ボランティアへの謝礼金の支払事務など、これまで負担となっている労力の軽減等を図り、安定的に事業を継続するための取組を進める。							

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 5	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率(%)				
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	留守家庭児童育成事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校管理課	事業名	留守家庭児童育成室管理事業		
事業概要						
留守家庭児童育成室管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、育成室の施設維持管理に係る修繕業務、設備保守点検業務等を行った。		決算額 (千円)	-	26,326	59,859	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
				今後も引き続き、施設環境の充実に努める。		

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	留守家庭児童育成事業	所管部局	地域教育部

1	所管 室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室管理事業		
事業概要						
留守家庭児童育成室管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
留守家庭児童育成室の維持管理を行うとともに、育成室の入室希望児童数が近年増加傾向にある状況を踏まえ、待機児童が生じる可能性のある育成室については、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設（支援数）を確保した。 ※令和7年4月に向けて、17増の150支援数を確保		決算額 (千円)	550,507	278,855	231,705	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	46.6	39.8	51.3	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		入室希望児童数が年々増加している状況にあることから、新たな施設（支援数）の確保が必要となる育成室について、計画的に整備を行っていく必要がある。また、既存育成室の維持管理や、育成室として使用している校舎の老朽化等の課題に対応するため、個別施設計画に基づき、修繕等を計画的に進める必要がある。				継続

2	所管 室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室運営事業			
事業概要							
留守家庭児童育成室運営							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
市内36区域（小学校区）に設置する留守家庭児童育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図った。 指導員の欠員を解消するため、人材派遣サービス活用等により指導員の確保を行うとともに、令和7年度から運営委託する4育成室の事業者を選定、引継ぎを行った。 また、昨年度に引き続き、待機児童対策として放課後キッズスクエアを開設し、待機児童の居場所の確保に努め、国の交付金を活用し、運営業務を委託している育成室の安定運営のために放課後児童支援員等処遇改善事業を実施した。 令和6年4月 入室申請者数：5,503人 入室児童数　：5,395人 待機児童数　：108人(令和7年3月時点：7人) ※108人のうち育成室を待機となった結果、放課後キッズスクエアを利用した人数：71人			決算額 (千円)	1,555,222	1,784,453	2,240,992	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	49.8	56.0	57.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			年々増加する入室希望児童数に対応し、待機児童を生じさせないため、指導員の定着に向けた手立てを検討するとともに、運営業務委託についても既存委託育成室の安定運営を確認しながら、今後の実施を検討する。 また、これまでの対応だけでなく、様々な手法を検討し、持続可能な事業の在り方を検討していく。				拡充
							小学校数地外での放課後児童健全育成事業の実施検討及び委託育成室安定運営に向けた取組の検討

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	留守家庭児童育成事業	所管部局	地域教育部

3	所管 室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室使用料等滞納整理事業		
事業概要						
留守家庭児童育成室使用料等滞納整理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
留守家庭児童育成室使用料の滞納者に通知等の催告をすることにより、滞納状況の改善を図った。 収入済額 327,851,600円 収入未済額 2,894,172円 不納欠損額 200,500円		決算額 (千円)	13	15	18	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				■ 公平性 ☐ 持続可能性
		滞納者の多くが口座振替を利用していないことから、口座振替利用者の拡大を図る必要がある。 また、滞納者に児童手当からの申出徴収の活用を促し、滞納状況の改善を図る必要がある。 令和6年度の口座振替利用者の割合は95.2%。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名